

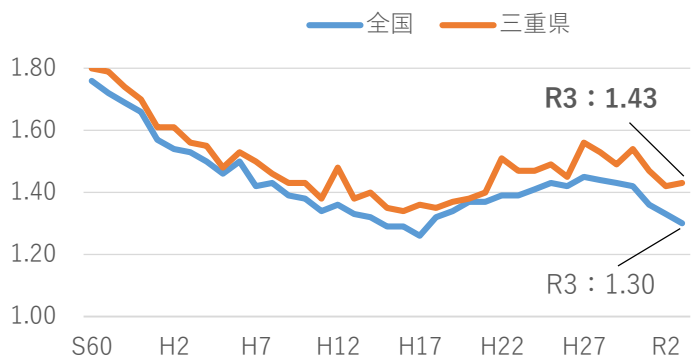
1-1 人口減少の要因（自然減）

■我が国では婚外出生が少ないため、出生率の低下要因は、「未婚化」と「有配偶出生率の低下」にほぼ分解される。
前者の引下げ効果は、後者に比べてはるかに大きい（※）

→ **結婚支援が重要**

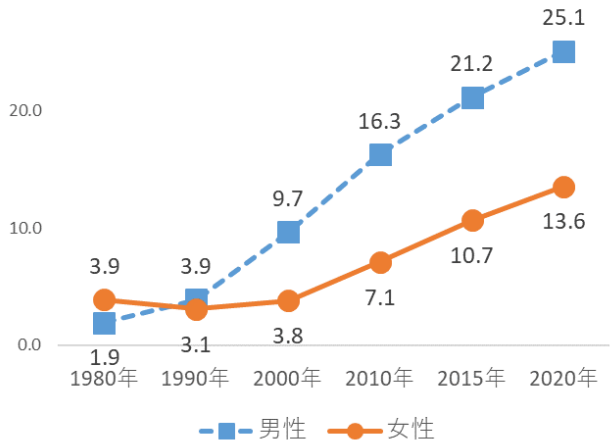
※内閣府「令和4年版少子化社会対策白書」
岩澤美帆・金子隆一・佐藤龍三郎（2016）「ポスト人口転換期の出生動向」、
佐藤龍三郎・金子隆一編著「ポスト人口転換期の日本」

合計特殊出生率の推移



出典：人口動態統計

50歳時未婚割合の推移 [三重県]



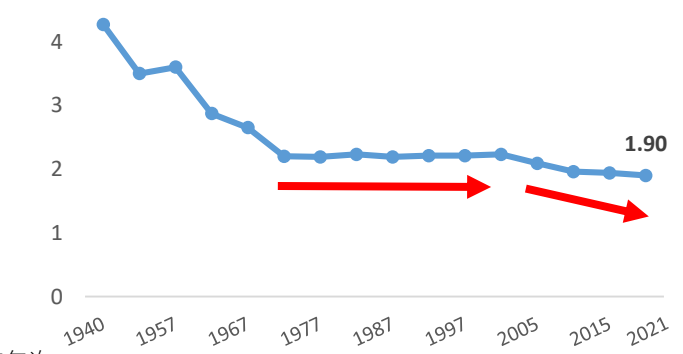
出典：国勢調査

- 50歳時未婚割合は男女とも上昇傾向。
- 未婚の理由は、**出会いがない、理想の相手に巡り合わない、経済的な不安など多岐に渡る**
- コロナ禍による婚姻数の減少

■夫婦の完結出生児数は2.2人前後で推移してきたが、**2000年代から減少傾向**

■コロナ禍による出生数の減少が懸念

夫婦の完結出生児数の推移 [全国]



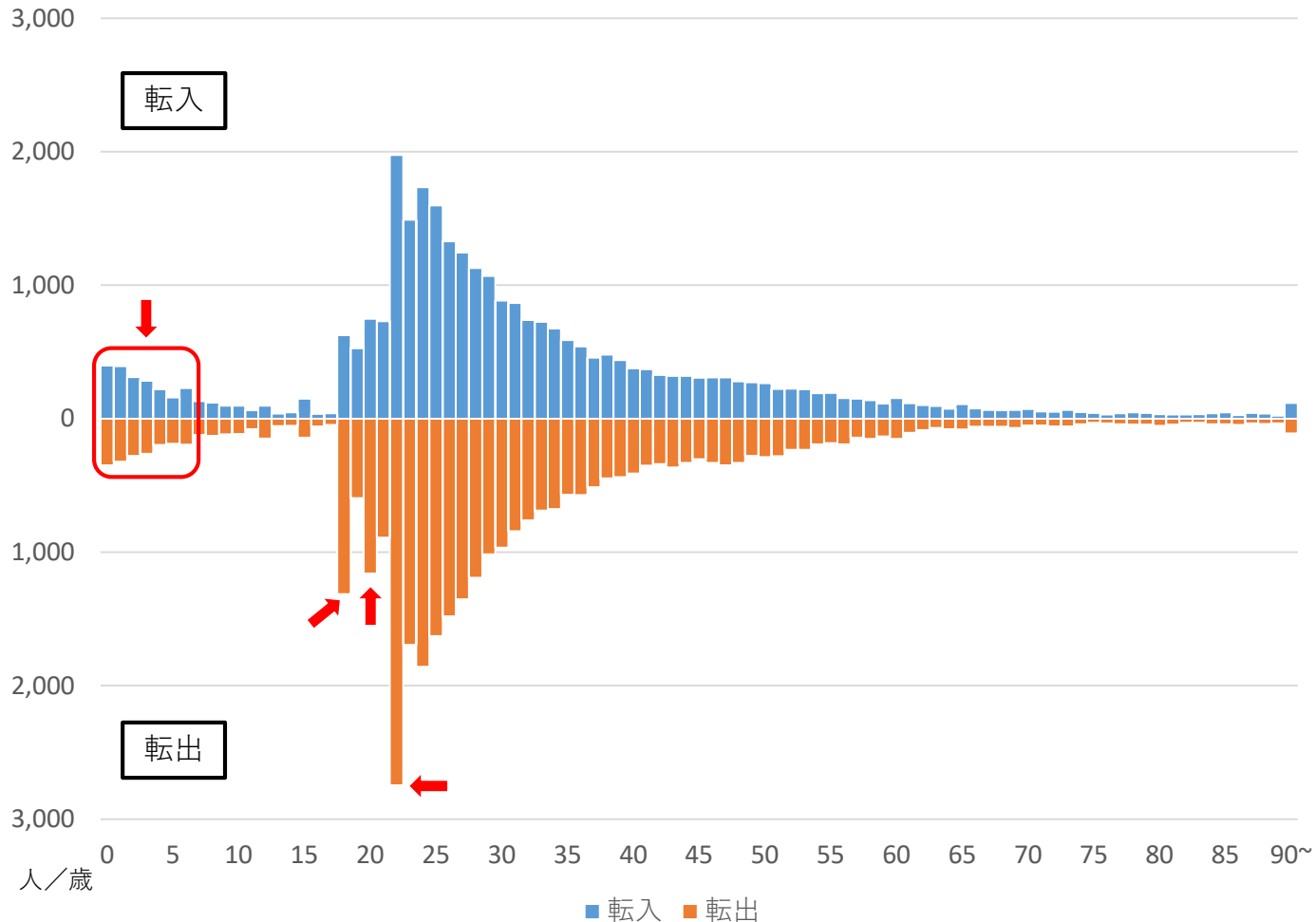
調査年次

出典：社人研「第16回出生動向基本調査（夫婦調査）」

1-2 人口減少の要因（社会減）

- 人口移動は、18歳、20歳、22歳に特徴的なピークが存在：進学及び就職時の移動が最大要因
- 0～6歳の未就学児の移動は比較的多く、令和3年は204人の転入超過となっているため、子育て世帯をターゲットとした移住PRは有効に働く可能性がある。

年齢（各歳）別転入・転出者数：令和3（2021）年、移動者総数（外国人含む）

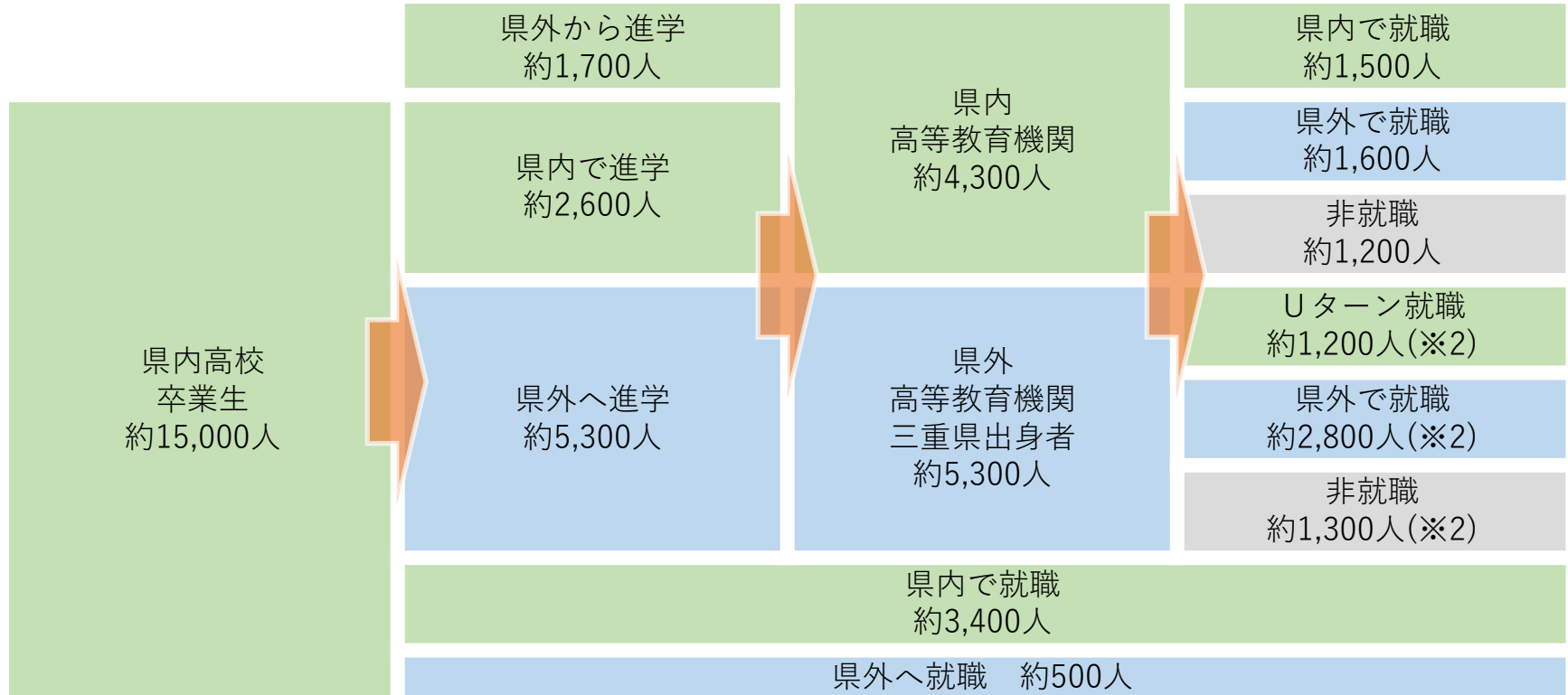


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1-2 人口減少の要因（社会減）

- 転出超過の8割が15歳～29歳の若者。進学や就職による移動が最大の要因と考えられる。
- 進学時においては、大学収容力が低く、高等教育機関への進学時に多くの学生が流出している。
- 就職時においては、県内高等教育機関卒業生は約半数、県外高等教育機関の卒業生（三重県出身）の約7割が県外で就職している。
- 若者の県内定着率が低いことや県外転出した若者のUターンが少ないことが課題

本県の進学・就職(※1)における人口移動の概要



出典：文部科学省「学校基本調査」及び高等教育機関へのアンケート等に基づき県作成。

人数は概数であり正確でないこと、簡略化のため専修学校等一部の進路を省略していることに留意。

(※1) 就職：進路が自営業主等、無期雇用労働者、雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の有期雇用労働者（学校基本調査における定義に準じる）

(※2) 学校基本調査における就職者率（約75%）及び就職支援協定締結大学におけるUターン就職率（約30%）を参考に試算

県外から就職

2-1 調査分析の概要（自然減）

■他自治体の先行研究を参考に、「年齢階級別女性有配偶率」と「有配偶出生率」を被説明変数、社会経済指標を説明変数として、主成分分析及び重回帰分析により、出生率の地域格差要因を定量的に分析した。

分析結果

都道府県分析に使用した社会経済指標

社会経済指標	縮約化指標
人口性比	人口構造
15-49歳女性人口の非学生割合	
平均初婚年齢（女性）	
完全失業率	地域の働く力
正規雇用割合	
有配偶女性就業率	
事業所開業率	地域のにぎわい
大型小売店数	
住宅着工戸数	
小学校平均児童数	子育て基盤
0-5歳児1万人当たり保育所数	
0-5歳児1万人当たり保育所定員数	
20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数	家族・地域の絆
3世代世帯比率	
人口1万人当たり消防団員数	
人口1万人当たり刑法犯認知件数	慣性効果
単身世帯割合	
持ち家比率	
一戸建て比率	
多子世帯割合	

さまざまな社会経済指標の中から、被説明変数と一定の相関関係が確認できる指標（左記）を抽出した上で、主成分分析により複数の指標を縮約化

重回帰分析により、有配偶率及び有配偶出生率を説明

都道府県分析結果（標準偏回帰係数）

項目	被説明変数						
	女性有配偶率				有配偶出生率		
	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	25-29歳	30-34歳	
説明変数	人口性比		0.428***	0.518***			
	15-49歳女性非学生割合	0.717***	0.629*				
	平均初婚年齢				0.003	0.012***	
	多子世帯割合(慣性効果)	0.397***	0.352**	0.195	0.034	0.654***	0.395***
	地域の働く力	0.001	0.007**	0.008**	0.007**		
	地域のにぎわい		0.010***	0.007**	0.004*		
	子育て基盤					0.002	0.002*
	家族・地域の絆					0.003*	
	決定係数	0.627	0.707	0.536	0.551	0.736	0.696

P値に基づく有意判定：

***：0.1%水準で有意、**：1%水準で有意、*：5%水準で有意、+：10%水準で有意、記号無し：有意でない
 ※ P値とはそれぞれの変数の間の関係の確からしさを表す。例えば、P値に基づく有意判定が「1%水準で有意」の場合、それぞれの変数間に相関関係がない確率は1%未満。

※多子世帯割合については、先行研究等における「居住地域内の周辺の出生の状況は現在の個人の出生に関する価値観に影響を及ぼす」という分析結果をふまえ、地域内の出生の状況からの影響を制御した上で各説明変数がそれぞれの被説明変数に与える影響を把握するために採用した。

2-1 調査分析の概要（自然減）

分析結果（つづき）

各説明変数が被説明変数に与えている影響は、以下の通り。

■地域の働く力

完全失業率、正規雇用比率及び有配偶女性の就業率を縮約化した指標であり、分析では20代後半から30代の有配偶率に強く影響を与えている。雇用面における安定性が将来に対する不安の軽減につながり、結婚の意欲を高めることにつながっていると考えられる。

■地域のにぎわい

事業所開業率、大型小売店数、住宅着工戸数及び小学校平均児童数を縮約化した指標であり、分析では20代後半から30代の有配偶率に強く影響を与えている。

■子育て基盤

0-5歳児1万人当たり保育所数、0-5歳児1万人当たり保育所定員数及び20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数を縮約化した指標であり、分析では30代前半の有配偶出生率に強く影響を与えている。子育て環境を向上させる取組は、出生率の向上に効果があると考えられる。

■家族・地域の絆

3世代世帯比率、人口1万人当たり消防団員数、人口1万人当たり刑法犯認知件数、単身世帯比率、持ち家比率及び一戸建て比率を縮約化した指標であり、分析では20代後半の有配偶出生率に強く影響を与えている。

■人口性比

男／女で算出され、被説明変数である女性の有配偶率に対しては正の相関となる。分析では30代の有配偶率に強く影響を与えており、男女の出会いの機会に影響していると考えられる。

■女性人口（15~49歳）の非学生割合

学生割合が高いほど有配偶率は低下すると考えられ、分析では20代の有配偶率に強く影響を与えている。

2-2 調査分析の概要（社会減）

■平成29年度に本県が実施した先行調査における移動要因の仮説をもとに検証・分析を行った。

- (1) 都市部への進学
- (2) 就職・転勤等に伴う転出入
- (3) 田舎暮らしを求めての転入（移住）
- (4) 結婚・子育て、持家の取得等に伴う転出入
- (5) 高齢者の子世代が住む地域への転出入、施設等への入所

■住民基本台帳人口移動報告、学校基本調査及び経済センサス等の公表データに加え、
国勢調査及び就業構造基本調査の調査票情報（非公表情報）を活用した詳細な移動理由を分析中。

■特徴的な動きがみられる市町には、ヒアリングを実施

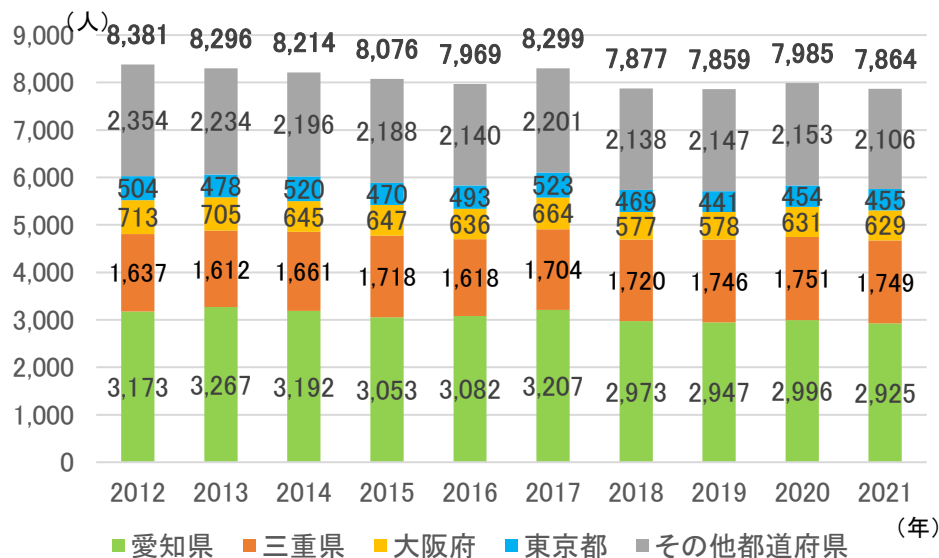
分析結果

(1) 都市部への進学

■14～19歳の県外への転出状況を見ると、東京都、大阪府、愛知県の3都府県への転出が、全体の約半数を占める。

また、三重県内の高校卒業者のうち、約半数がこれら3都府県の大学に進学している（右図）ことから、進学に伴うこれらの都府県への転出が10歳代後半の社会減の要因の1つになっていると考えられる。

出身高校が三重県の者の大学所在地別入学者数



(資料) 文部科学省「学校基本調査」

2-2 調査分析の概要（社会減）

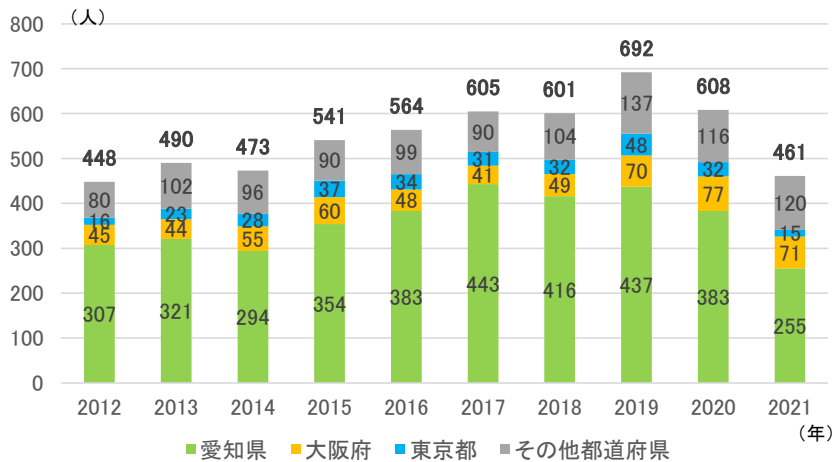
分析結果（つづき）

（2）就職・転勤等に伴う転出入

■三重県の高校卒業者の就職先（県外就職者）について地域別にみると、愛知県、大阪府、東京都の割合が大きくなっている（左図）ことから、事業所が集積するこれらの都府県へ、就職に伴う転出も多く生じていると考えられる。

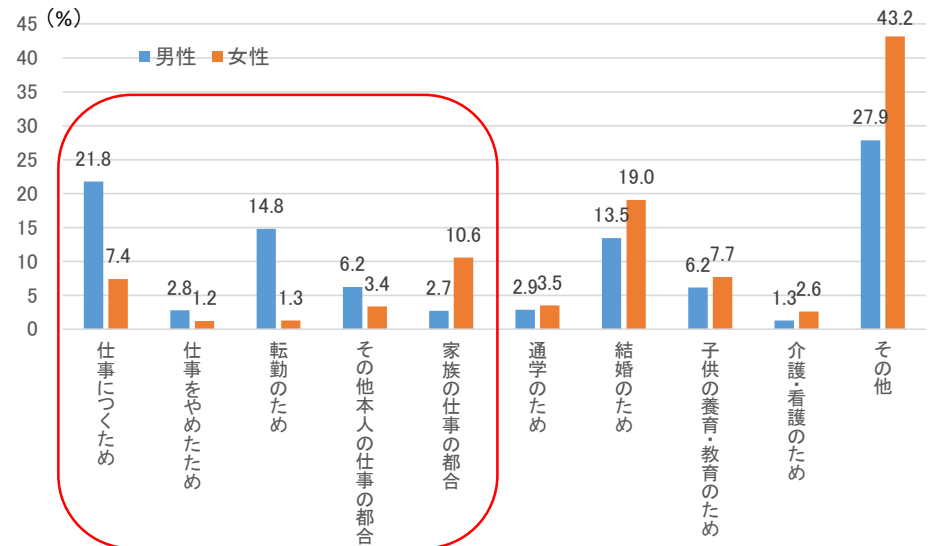
■就業構造基本調査における本県への転居理由のうち、男性の約半数、女性の約4分の1が仕事を理由としている（右図）。今後、調査票情報（非公表情報）を活用し、年齢等の属性別集計結果を用いてより詳細な分析を実施予定。

出身高校が三重県の者の従業地別就職先（県外就職者のみ）



（資料）文部科学省「学校基本調査」

県外から三重県に転居した理由（平成24年～平成29年の転居者）



（資料）総務省「就業構造基本調査」

2-2 調査分析の概要（社会減）

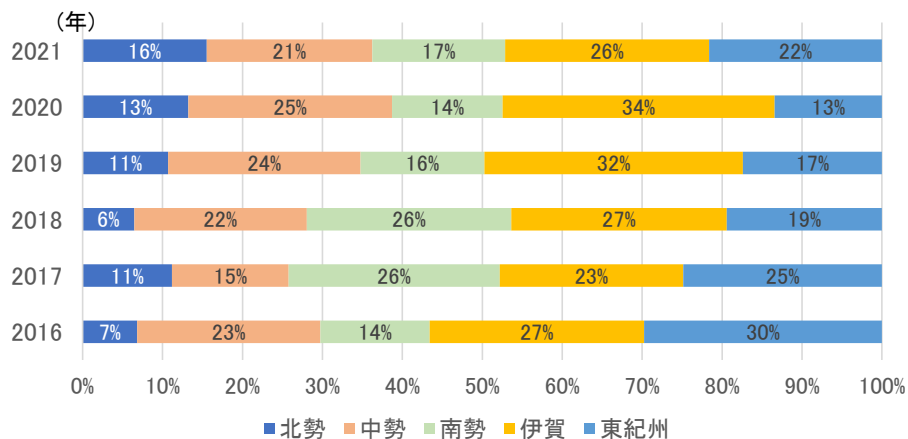
分析結果（つづき）

（3）田舎暮らしを求めての転入（移住）

■ 「県および市町の施策を利用した県外からの移住者」（左図）と、「住民基本台帳における転入者」（右図）の移住・転入先地域の構成には差異がある。特に伊賀地域・東紀州地域については、他地域に比べて転入者に占める移住者の割合が高い。

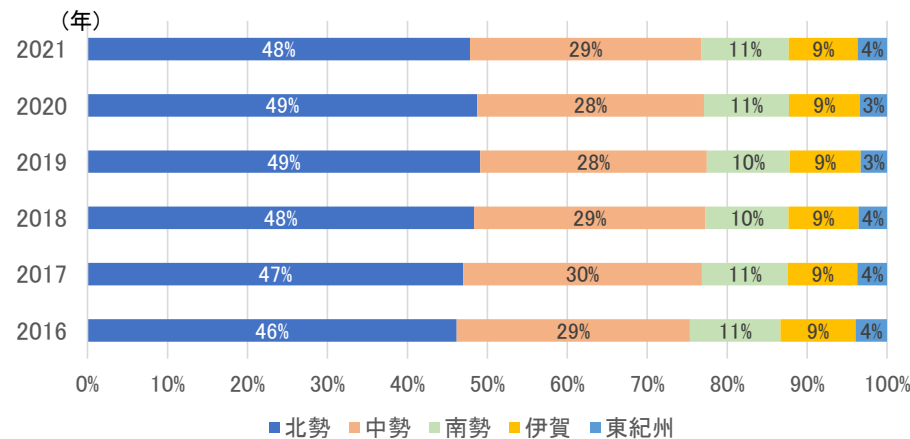
■ 今後、国勢調査のミクロデータ（非公表情報）分析により、転入者の「転入元地域」別の属性分析を実施予定。

県および市町の施策を利用した県外からの移住者数の移住先地域内訳



（資料）三重県調べ

地域別転入者数（住民基本台帳）



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（4）結婚・子育て、持家の取得等に伴う転出入

（5）高齢者の子世代が住む地域への転出入、施設等への入所

■ 今後、就業構造基本調査及び国勢調査における調査票情報（非公表情報）を活用し、転居理由を含む属性別集計結果を用いてより詳細な分析を実施予定。

①有識者との意見交換

- ・少子化対策は総合的に推進する必要がある。また、県全体として対策の底上げをしていくことが重要。
- ・合計特殊出生率と強い産業による良質な雇用はリンクしている。
- ・郷土愛がUターンに対し強い影響がある。
- ・社会全体で子育てを支えることが必要である。
- ・希望する子どもの数が減少するとともに、有配偶出生率が低下している。若い世代の経済環境を改善するなど、若い時期の結婚・出産が可能な社会づくりを進める必要がある。
- ・県外への転出理由など、若い世代や女性の意見、考え方を聞き取り、対策を講じる必要がある。
- ・若者のUターンを促進する取組が重要。そのためには魅力的な職場の確保が必要。
- ・子どもの年齢や相談内容により自治体等の窓口が異なる。一括して相談できる体制や伴走型支援ができる仕組みが必要。
- ・「女性に選ばれる県」に向けて取り組み、それを打ち出すことが大切。
- ・女性の働く場について、研究開発機能を充実させるより、リモートで働くことができるIT企業など、都市的な産業の方が効果が早く確認できてよい。
- ・自然減対策として、プレコンセプションケアや0～2歳児の子育て支援に力を入れてはどうか。
- ・県として女性活躍を見据えた能力主義の産業を育ててはどうか。
- ・南部地域においては、観光・移住等の取組を通じて交流人口・関係人口を増やしていくことは現実的な取組である。

②市町の意見（みえ人口減少対策連携会議での発言）

- ・人口減少により発生する影響を自分事としてとらえるため、住民に共有して機運醸成を図る必要がある。
- ・人が地域に根付くためには、就労の場（一次産業含む）が大切。
- ・今後さらに人口が減少するため、こうした社会にも対応できるような取組が必要（まちづくり、担い手育成等）。
- ・県には、広域的な取組等のリーダーシップを発揮してほしい。
- ・県として「子育て支援日本一」をキャッチフレーズにするなど、取組を全面的にPRしてほしい。

3 有識者との意見交換、若者等へのヒアリング、先進地視察の概要

③若者へのヒアリング

- ・結婚予定であるが、もし子供が生まれたら仕事を休まなくてはいけないし、子育てはすごく大変と聞くので、両立できるのか心配で、子供を持つことは迷っている。（三重県在住 30代女性）
- ・男性である自分が、育休を1か月とるのは難しい。中小企業なので、一人の担当する業務は多く、休むのは難しい。（三重県在住 30代男性）
- ・三重は閉鎖的と感じる。「周りがこうしているから」とよく言われたことに嫌な思い出がある。また、三重で暮らしている間も、三重の情報を見聞きする機会が圧倒的に少なかったと感じている。（東京在住 三重県出身の20代女性）
- ・三重県内の企業は初任給が手取りで18万円ぐらいだと思うが、少ないと感じる。給与を上げることが大事だと思う。ある程度給与がないと、そこで就職して住もうと思わない。（三重県在住 10代男性）
- ・三重県は田舎だと思って、大都市に出て行ってしまった友達が多い。遊ぶところが少ないと感じている子が多いと思う。（三重県在住 10代女性）
- ・親族が働いている企業（県内）の情報を聞いて、やりがいや楽しさがある企業だと感じた。就職するのであれば、そういったことを感じられる企業が良いと考えている。（三重県在住 10代女性）

④個別ヒアリングでの意見

- ・学生は学校の求人一覧から企業を選んでいるので、県内企業が学校へ求人票を出す仕組みを作ってほしい。また、就職情報がいろいろなところに掲載されているが、ハローワークに一本化してはどうか。今ある認知度の高いツールを使う方が効果的と考える。（県内高等教育機関）
- ・三重に住んでいる親族等から首都圏に住んでいる三重県出身者に対してPRしてほしい。移住相談センターのことを知らない人も多いと思われる。経済的な豊かさを示す「可処分所得から基礎支出を差し引いた値」が、三重県は全国1位である等、経済面でもPRできることがチラシ等で見てわかるものがあるとよい。（移住相談センター）
- ・移住する人がもっとも苦労することは、仕事と住む場所である。こうした中、移住を検討してから実際に移住するまでには通常2～3年かかるが、その間に町役場の職員は異動してしまうことが課題。また、それぞれの市町が独自に移住促進の取組をしているが、もっと広域で移住プロモーションしたり、情報共有するののも一つのやり方と考える。（移住者）
- ・婚活の障害となっているのは男性の収入である。男性社員が多い企業が実施した社外向け婚活イベントが好評だった。（みえ出逢いサポートセンター）
- ・伊勢にきた人を尾鷲に、尾鷲にきた人をさらに奥地に案内するなど、紀伊半島を回りたい人のための地域おこし協力隊のネットワーク（OG含む）を作りたい。また、県外からの人の受入につながるよう、県のネットワークの活用をお願いしたい。取組の進め方としては、まずは関係人口を増やすことが大切だと考えており、若者と交流を深め、町の人とつなげていきたい。（地域おこし協力隊）

3 有識者との意見交換、若者へのヒアリング、先進地視察の概要

⑤ 先進地視察

【流山市】※R2合計特殊出生率1.55（参考：三重県1.42）、国勢調査H27→R2人口増減率14.6%（参考：三重県△2.5%）

- ・つくばエクスプレス開業に伴い、知名度が低い流山市が沿線での人口獲得競争に勝つため、マーケティング課を設置。駅に保育送迎ステーションを設置する等、子育て施策の充実し、子育て世代へのPRを実施
- ・従来の田舎風情を強みとして、緑の持つ力を活用したまちづくりに転換
- ・定住までの流れは、人が流山市を「知る」→「訪れる」→「好きになる」→「住む」→「ファンになる」
⇒大切なのは最後の「ファンになる」。良い口コミがプロモーションとの相乗効果となり、加速的に定住化が進む。



(出所) 流山市公式PRサイト



保育送迎ステーション



景観を意識した駅前広場

【明石市】※R2合計特殊出生率1.62、国勢調査H27→R2人口増減率3.5%

- ・①施策を実施することで、②住民が安心し、③人が増え、④まちが賑わい、⑤税収が増えることで、さらなる施策ができる（①'）
という好循環を生む取組を推進
- ・「子ども医療費の無料化」、「第2子以降の保育料の無料化」、「おむつ定期便」、「中学校の給食費の無償」、「公共施設の入場料の無料化」の5つの無料化を実施
- ・10年前と比較して、こども部門の予算を2倍にするとともに、同部門の職員数も3倍に増員



(出所) 明石市 市政ガイド2022



子育て世代向けの施設が充実
明石駅前の「パピオスあかし」



親子共有スペース ハレハレ
(パピオスあかし内)

人口減少の課題に対するこれまでの主な取組をふまえた当面の対応（案）

資料4

項目	課題	これまでの主な取組	検討の視点	当面の対応方向	
全体	○三重県総人口のH27→R2減少幅は過去最大2.5%(国勢調査) ○合計特殊出生率は目標値である希望出生率1.8とは乖離 ○若者の転出超過が継続	○「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による推進	○人口減少の要因の調査・分析に基づき、必要な課題に対し集中的・効果的な取組が必要 ○国や市町との連携が必要	○詳細な要因分析や若者、有識者等に対するヒアリングを実施し、エビデンスに基づいた効果的な対策や国への働きかけ等の実施(済) ○「みえ人口減少対策連携会議」を設置し市町と連携した調査や共同事業の実施(済) ○広域的な取組の推進、市町との連携強化に向けた体制整備	
自然減	結婚	○「出会いがない(44.2%)」「理想の相手に出会えていない(39.8%)」の順(県意識調査)	○みえ出逢いサポートセンターの設置(H26.12～R4.3まででイベント参加のベ9,494名、カップル成立672組)	○民間ボランティアを活用した1対1のマッチング ○企業が行うマッチングの支援 ○民間マッチングサイト・アプリ活用に向けた啓発	
	妊娠・出産	○子どもの数の理想と現実のギャップ理由4位「ほしいけれどもできないから(21.5%)」(県意識調査)	○保険適用外となった一部の治療に対する補助 ○不妊ピアサポーターの養成 ○企業に対する理解促進	○出会いの総量を増やす必要 ○企業など多様な主体の関与が必要 ○周囲からの働きかけを促進する必要 ○多くの県で1対1のマッチングを実施 ○オンライン婚活サービスが普及	○プレコンセプションケアの検討 ○保険適用外となった一部の治療に対する補助の継続
		○子供のいる既婚者の半数以上が「もっと早く産めばよかった」と考えている(民間調査)	○妊娠・出産の適齢期に関する内容を含む教育・啓発	○将来の不妊リスクを軽減するためのアプローチが必要	
	育児	○子どもの数の理想と現実のギャップ理由1位「子育てや教育にお金がかかりすぎるから(81.4%)」(県意識調査)	【子ども医療費】 ○入院・通院ともに全て15歳(中学生)まで無料、一部では18歳まで無料。未就学児について窓口無償化、一部では中学まで窓口無償化。(市町) ○県の基準に適合するもの(小学6年生まで、所得制限あり)を対象として、2分の1を補助(県)	○県全体の水準の向上と制度の持続可能性の両立	○実施主体である市町の意向や県の財政状況等をふまえて対応を検討
			【保育料】 ○0～2歳児保育の無償化(所得制限あり)、3～5歳児保育の無償化(全て)※国制度 ○県内市町の独自助成(保育料や給食費の無償化)	○県全体の水準の向上	○子育てを社会全体で支える仕組みの実現促進を国へ要望 ○水準の見直しの検討(市町)
		○子どもの数の理想と現実のギャップ理由6位「育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから(16.0%)」(県意識調査)	○市町の母子保健を担う人材育成、体制構築の支援(出産・育児まるっとサポートみえ) ○子育て世代包括支援センター(市町)	○県全体の水準の向上	○産後ケア等を行う助産師派遣体制の充実 ○水準の見直しの検討(市町)
○子どもの数の理想と現実のギャップ理由3位「子どもを育てる環境(保育所、学校など)が整っていないから(29.0%)」(県意識調査)		○保育所等の整備支援 ○保育士確保に向けた就労相談、就学資金貸付 ○保育士のキャリア研修	○保育所の待機児童は未解消 ○近隣県と比較し保育士の処遇に差	○保育士の処遇に関する調査結果をふまえた対応策等の検討	
○子どもの数の理想と現実のギャップ理由2位「仕事と子育てを両立できる職場環境ではないから(60.8%)」(県意識調査)	○国による育児休業等の法整備 ○研修ツールの作成・配付、セミナーの開催、専門家派遣を実施	○県内企業へのさらなる周知・啓発が必要 ○妊娠・出産に伴う離職の実態把握が必要 ○男性の育児参画の質の向上が必要	○効果的な啓発の工夫 ○実態を把握し、対策を検討		

人口減少の課題に対するこれまでの主な取組をふまえた当面の対応（案）

資料 4

項目	課題	これまでの主な取組	検討の視点	当面の対応方向	
社会減	移住（Uターン）促進	○移住者は年々増加。移住相談会やセミナーは首都圏での実施が多いものの、移住実績では近畿、東海からの移住が全体の約3分の2を占める	○相談会・セミナーの開催 ○移住希望者と県内の受け入れ地域との交流・関わりづくり、地域の受入態勢の充実、移住者の定住にむけた支援	○首都圏よりも関西圏、中京圏からの移住者が多い	○関西圏・中京圏に対するプロモーションの強化
	大学生の県内就職	○県外の就職支援協定締結大学の三重県出身卒業生の県内就職率は約3割（県調査）	○就職支援協定締結大学と連携した合同企業説明会、各種セミナー、県内企業の情報提供 ○県内企業へのインターンシップや県運営サイトによる情報発信 ○奨学金返還支援事業	○学生に県内企業の情報が十分届いていない	○企業や商工団体が地域一体で行う採用活動の支援など県内企業情報の発信強化 ○就職支援協定締結大学の拡大及び就職支援協定締結大学以外の県外大学の三重県出身学生へのアプローチ ○「おしごと広場みえ」への登録促進
		○県内大学等の卒業生の県内就職率は約5割（県調査）	○「おしごと広場みえ」による就労支援（情報提供、各種セミナー、企業見学会、合同企業説明会の開催、キャリアコンサルティング、模擬面接、添削指導などの個別支援） ○奨学金返還支援事業		
	大学進学時の転出対策	○県内高校生の県内進学率は約2割（文部科学省調査より県分析）	○高等教育機関による県内進学促進の取組等の支援 ○県立大学の設置の検討	○県立大学の設置の是非及び県内大学定員増について検討中	○県内大学等への入学促進
	南部地域の活性化	○人口減少率の県内上位5市町はすべて南部地域①南伊勢②大紀町③紀北町④鳥羽市⑤尾鷲市（R2国勢調査）	○過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法や離島振興法等に基づく支援 ○南部地域活性化基金による市町の取組支援	○南部地域の人口減少に歯止めがかかっていない ○広域的課題への対応について市町と連携して取り組む必要	○広域的な取組の推進、市町との連携強化に向けた体制整備（再掲）
	女性の働く環境	○都道府県版ジェンダー・ギャップ指数（経済分野）は全国で46位（民間調査）	○働き方改革の推進 ○スキルアップ研修等による女性のキャリアアップや再就職等の支援 ○女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の推進、女性の活躍推進三重県会議への加入促進、女性活躍優良企業事例の顕彰	○県内における女性の働く場所についてあまり知られていない ○女性のキャリアアップにかかる環境整備が十分でない	○女性の活躍事例の発信や就活生に向けたセミナーの開催 ○企業を交えた必要な対策の検討 ○企業における女性の人材育成・登用にに向けた意識改革や環境整備の促進
	働く場	○県内から大きな工場が移転した年には例年の約1.5倍の転出超過（総務省調査）	○マザー工場化、研究開発施設をはじめとした高付加価値化や拠点機能の強化、南部地域における地域資源の活用などへの投資促進（雇用要件あり）	○継続して取組が必要	○企業誘致の推進 ○スタートアップの支援
教育の場での取組	○郷土愛がUターンに対し強い影響がある（有識者）	○地域の企業と連携したキャリア教育 ○小規模校における地域課題解決型キャリア教育モデルの構築	○少子・高齢化などをふまえた、これからの時代に求められる学びの推進	○地域の企業を研究題材としたキャリア教育や実社会とつながった学びの推進 ○県内各校における地域課題解決型キャリア教育の実践	
		○総合学習や社会科等の授業において、地域の産業や文化等を学ぶ郷土教育の実施	○継続して取組が必要	○学校教育における郷土教育の実践	

人口減少対策の基本的な考え方（案）

(1) 基本認識

- 人口減少対策は、待ったなしの状況。対策を講じなければ、県人口は急激な減少局面に入り、県内経済や地域社会への悪影響がますます顕在化する。
- 人口減少は直ちには止まらないが、効果的な対策を講じることで減少幅を緩やかにしていくことは可能。
- 対策は、自然減対策、社会減対策を両輪として取り組むことが必要。
- 対策を進めるうえにおいては、本県の強み、弱みを把握し、それに基づく取組を進めることが重要。
- 将来への不安がある中では、子どもを産み育てることは困難を伴う。希望を持てる社会へと一歩ずつ変えていくことが遠回りに思えても最も確実な人口減少対策となる。

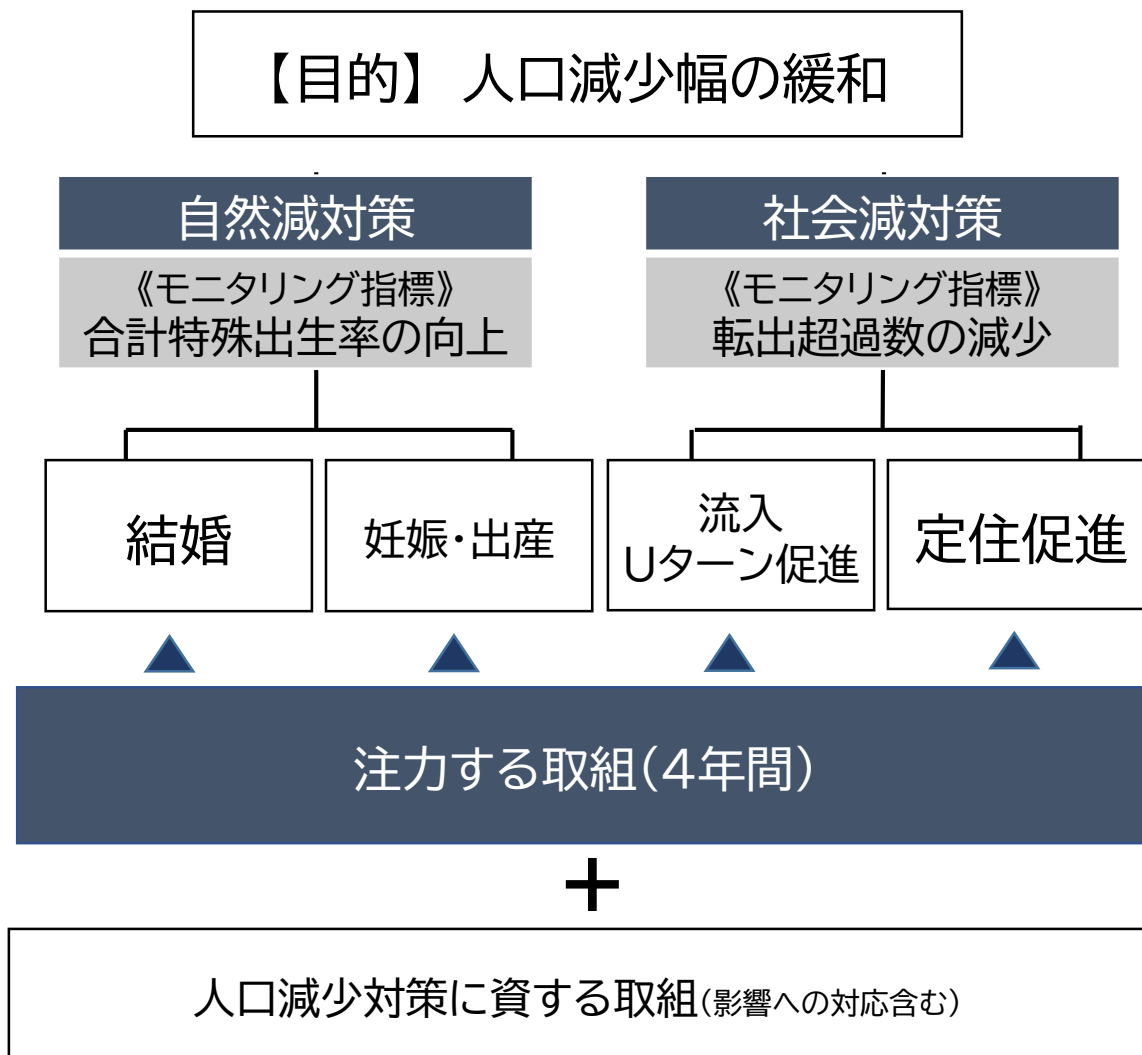
(2)対策のポイント

- 人口減少の要因に着目した効果的な対策を実行することが必要（エビデンスに基づく取組）
- 自然減の主要因は、未婚化、晩婚化であることから、子育て支援に加え、結婚支援に注力する。
- 社会減の要因は多岐にわたるが、働く場を確保し、県内定住や流入・Uターン促進を図る必要がある。その際、若者・女性の視点に立った対策が重要となる。
- 子育て支援策を充実したことによる人口移動が現実には起きている。人口減少対策は、地域間競争の側面があることを認識しなければならない。
- 本県の特徴や魅力、取組を情報発信していくことで県内定住や流入・Uターン促進につなげる。
- 人口減少の状況は地域や市町によって異なるため、市町の実情に応じた適切な支援を行っていくことが必要である。

- 若者の一部は、所得や育児などの将来不安から、結婚・出産をリスクとして捉えている。若者の不安除去の視点から、子育てを社会全体で支える仕組みづくりを国に求めていく必要がある。
- 多様な働き方を推進していくことも重要。例えば、中小企業においても育児休業を取りやすい環境整備や、副業(複業)の推進など。
- 本県からの転出超過は、若者、とりわけ20代の女性が多くなっている。女性の働く場を確保するなど、定住・Uターン促進の視点が社会減対策として必要。
- 少子化や転出超過の背景にジェンダーギャップの存在が指摘されている。人口減少対策にはジェンダーギャップ解消や、多様性を認める寛容な社会の構築といった視点が不可欠である。
- デジタル社会の形成は重要なポイントとなる。デジタル活用により、地理的条件の不利も克服することが可能となる。
- 人口減少は長期間にわたって続くため、対策の実行と並行して、人口減少を前提とした社会のあり方を考えることが必要。

(3)人口減少対策の柱立て

- ・50年先の長期展望、10年先の中期展望に基づき、当面4年間の取組を位置づける。
《2023年度(R5) ➔ 2026年度(R8) 》



(4)今後のスケジュール(予定)

12月 第3回 人口減少対策推進本部会議

- ・三重県人口減少対策方針(仮称)中間案

2月 第4回 人口減少対策推進本部会議

- ・三重県人口減少対策方針(仮称)最終案